

日本の富くじの歴史

1 起源	<ul style="list-style-type: none"> ○1624年頃、摂津・箕面の瀧安寺の富会(毎年正月7日間)で、名札を突いて3名に福運のお守りを授ける ○1692年、富くじの流行を受けて徳川綱吉が江戸で初めて富突講、二百人講を禁止 ○1700年頃、幕府財政が元禄以後の窮乏のため寺社を援助しきれなくなったことから、寺社だけには修復費用調達の一方法として、富くじの発売を許可することとし、江戸・谷中の感應寺の銭富を江戸幕府(徳川綱吉)が初めて公認(御免富)
2 国内での広まり	<ul style="list-style-type: none"> ○1730年、京都・仁和寺の建物修復のため、江戸・音羽の護国寺での富突を江戸幕府(徳川吉宗)が許可 ○その後、隠富や影富が一時流行したものの、1796年、徳川家斉が影富禁止 ○1811年、幕府(徳川家斉)は富興業を都市の繁栄に利用するとともに興業利益を独占するため、目黒の瀧泉寺、湯島天神の富くじを許可し、これらは谷中の感應寺とあわせて「江戸の三富」と称される ○この頃、幕府の御免富以外に、各地で富くじが行われていた
3 社会問題化、衰退、廃止等	<ul style="list-style-type: none"> ○1842年、天保の改革(徳川家慶)により富突全面禁止 ○1868年、太政官布告により、富興行が厳禁 ○1882年、旧刑法施行 ○1906年、対岸の中国本土から正貨を吸い上げるとともに台湾総督府における財政不足を補うため、慈善、衛生、廟社保存を目的とする事業のために台湾彩票が発売開始(翌1907年発行中止)
4 現代のくじとしての発展	<ul style="list-style-type: none"> ○1937年(昭和12年)9月、臨時資金調整法が施行し、時局産業用と公債消化の資金確保のため、日本勧業銀行に貯蓄債券を発行させる等が規定され、1942年(昭和17年)に第一回戦時(特別)貯蓄債券が発行。以降、同法の改正により報国債券、特別報国債券、貯蓄券、福券(いわゆる戦時債券)が発行されるとともに割増金附預金の募集が開始 ○その後、インフレの高まりの中で国民の貯蓄心の低下が著しく、福券などの売行きは不振である上に人手不足のため発券事務を簡素化する必要がある一方で拡大一途の戦費の調達の目的もあって富籤発行の機運が上昇 ○1945年(昭和20年)4月、政府は浮動購買力を吸収して軍事費の調達を図るため、臨時資金調整法を改正し、政府くじが発売可能に ○1945年(昭和20年)7月、政府くじである富くじ(勝札)が発売(10円、1等:10万円) ○1945年(昭和20年)10月、政府は戦後の激しいインフレ防止のため浮動購買力吸収の必要性が大きくなったことから、「宝くじ」という名称で発売 ○1946年(昭和21年)6月、和歌山県復興宝籤(和歌山県民復興資金協会の寄付5円がついた政府籤)が発売 ○1946年(昭和21年)10月、戦災によって荒廃した地方自治体の復興資金調達をはかるため、臨時資金調整法を改正し、各都道府県が独自で宝くじを発売可能に ○1946年(昭和21年)12月、福井県が最初の地方くじ「ふくふく籤」を発売 ○1948年(昭和23年)4月、戦時立法であって公正な自由競争を妨げる、官僚が権力を揮って統制する弊害があるなどして連合軍総司令部の要求により、臨時資金調整法を廃止 ○1948年(昭和23年)7月、インフレの高進を抑制するため、現下の国民の射倖的な心理をつかんだ購買力吸収手段もまた十分に認められるべきものと考えられること、政府の財源獲得の一助ともなり得ること、都道府県においては一般財源または公債によりがたい事業の財源獲得手段として、本制度の再現を期待していること等に鑑み、当分の間従来に引き続いて宝くじ制度を存置する考えのもとに、その根拠法律である当せん金付証票法を公布、施行 ○1949年(昭和24年)5月、当せん金付証票法を改正し、京都市、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市の五大市が独自で宝くじを発売可能に ○1949年(昭和24年)12月、当せん金付証票法を改正し、内閣総理大臣が指定する戦災都市が独自で宝くじを発売可能に ○1954年(昭和29年)4月、政府くじを廃止 ○1954年(昭和29年)12月、全国自治宝くじが誕生 ○1955年(昭和30年)4月、全国自治宝くじ事務協議会が発足 ○1959年(昭和34年)4月までにその後の経済復興とともに各地域における地方くじの連合の動きが加速し、5つのブロックの原型ができる ○1959年(昭和34年)12月、東京オリンピックマーク入り宝くじが発売(～1964年(昭和39年)10月まで) ○1964年(昭和39年)4月、日本宝くじ協会設立 ○その後、日本万国博覧会、札幌冬季オリンピック、沖縄海洋博覧会などの国家的事業に協賛する宝くじが発売 ○1974年(昭和49年)4月、自治医科大学の整備資金調達を目的として「地域医療等振興自治宝くじ(旧称:へき地医療振興自治宝くじ)の発売開始 ○1977年(昭和52年)4月、自治総合センター設立 ○1979年(昭和54年)4月、全国市町村振興協会及び各都道府縣市町村振興協会が設立 ○1979年(昭和54年)8月、ジャンボ宝くじの発売開始(サマージャンボ(市町村振興宝くじ)・1等:2000万円) ○1984年(昭和59年)2月、国土緑化推進運動の一環として「緑化宝くじ」を発売開始、1986年(昭和61年)2月から「グリーンジャンボ」に愛称変更 ○1985年(昭和60年)5月、当せん金付証票法を改正し、最高当せん金額の引上げ(自治大臣が指定する場合は20万倍)、住民の理解を深めるための措置等が盛り込まれる。 ○1998年(平成10年)10月、議員立法により当せん金付証票法が改正され、加算型当せん金付証票の導入、最高当せん金額の引上げ(20万倍(←10万倍)、自治大臣が指定する場合は100万倍(←20万倍)、加算型当せん金付証票で加算金があるときは200万倍(新設))、発売等の再委託、発売主体に対する再委託の承認基準の作成とその公表の義務づけ等が盛り込まれる ○1984年(昭和59年)11月にインスタントくじが、1994年(平成6年)10月にナンバーズが、1999年(平成11年)4月にミニロトが、2000年(平成12年)10月にロト6が、2001年(平成13年)6月にスクラッチが発売開始 ○2001年(平成13年)9月、オータムジャンボ(新市町村宝くじ)が発売開始

出典:「宝くじの歴史 宝くじ発売五十周年記念」(財団法人日本宝くじ協会)、「宝くじ辞典—平成22年—」(財団法人日本宝くじ協会)、「取締役宝くじ部長 異端のバンカー・片岡一久の生涯」(大山真人著)、「目で見る 宝くじ30年史」(第一勧業銀行宝くじ部)、財団法人日本宝くじ協会ホームページ

主要国の富くじの歴史

国名(売上)	アメリカ(50,710億円) (ニューヨーク州(6,251億円))	イタリア(27,968億円)	中国(除く香港)(17,757億円)	スペイン(16,302億円)	フランス(12,113億円)
1 起源	○1966年に州憲法が改正され、州による富くじの発売が認められ、翌67年に富くじが発売開始 ○富くじの収益金は、州法により 学校教育のため だけに使用	○1570年代に、ジェノヴァ共和国において元老院議員をくじにより選出する際に市民達が賭けるようになり、金集めのためにジェノヴァ・ロトが誕生	○3000年程前に 万里の長城建設のために 富くじ(キノ)が発行	○1763年に、カルロス三世が出した勅令に基づき、 病院、救貧院、その他国の公共施設の資金調達のために 国営富くじ(ロト)が発売開始 ○富くじが国の独占事業であることを明確化するために外国の富くじの国内での販売を禁止 ○1812年、カディスにおいて ナポレオンの侵略を防ぐための基金を市民に新しい税金を課さないで調達するために 国営富くじ(普通くじ)が発売開始	○1444年に、ブルゴーニュ地方レコルセで 募金の代わり に、1466年にブルジェスにおいて 貧民の救済目的で 、1520年にフランシス一世が 国家財政のために くじを発行するとともに、富くじ役所を建設
2 国内での広まり	○1970年に、従来1枚1ドルで記名式だった富くじが、1枚50セントで無記名式に変更	○ジェノヴァで誕生したロトは、次第にイタリア全国に広がり、さらにヨーロッパ諸国に普及	○唐代には富くじの最初の記録が残存しており、1885年までは散発的ではあるが富くじは途絶えることなく発売	○1818年にクリスマスくじの始まりとされる普通くじが発売開始	○16世紀のフランソワ王朝時代以降、2世紀にわたって 宗教又は慈善のための資金調達のために 各王朝が富くじを発行 ○1776年に、ルイ16世が 財源目的 で本格的な国営富くじである王室富くじを創設するとともに、孤児富くじ及び慈善事業富くじを除くすべての私的富くじを制限し、独占権を掌握 ○1779年に、憲法制定議会は私的富くじについてすべての制限を一旦解除
3 社会問題化、衰退、廃止等	○1975年に、コンピュータ・プログラムのミスにより、重複した富くじ券が発売されるなど、富くじの運営に疑義が生じたため、約1年間富くじの発売が中断 ○この間、旧富くじ法が廃止	○1863年に、国庫が深刻な窮乏状態にあったことから、国の利益のために運営されるロトの基本的な法律が制定されたものの、ロトの社会的弊害を懸念する勢力も強く、ロトの発行運営は暫定的に	○1886年に、清朝政府は富くじを禁止したものの、小規模ながらギャンブルは引き続き盛んに行われる ○中華人民共和国の成立(1949年)とともに、富くじは共産主義国家体制となじまないことから、一切のギャンブル、富くじは禁止	○1850年にロト、1853年に普通くじに機械化された抽せん機を導入したものの、1962年に、当時の技術が信頼できないことと、輸送手段に安全性を確保することができないことを理由にロトを廃止	○フランス革命政権は、富くじが旧体制の象徴とみられるとの理由で、国営、私営を含めすべての富くじを禁止 ○1804年に、ナポレオン一世は帝国富くじを再興したものの、1836年に、フランス富くじは廃止され、 慈善事業又は芸術振興等の後援 に資金提供することを目的とした私的富くじのみが認められた
4 現代のくじとしての発展	○1976年に「現行の教育のためのニューヨーク州富くじ法」が制定され、富くじの発行が再開 ○1976年にインスタントくじが、1978年にロトが発売開始 ○1980年にロトにオンライン方式が導入されるとともに、ナンバーゲームの発売開始 ○その後、ナンバーズ及びロトの改良が進むとともに、1990年にキノが発売開始	○1938年に法改正が行われ、抽せん地の増設や新たな商品の追加等が行われるとともに、ロトが恒常的に発行運営。また、国家専売局が設置され、普通くじが発売開始 ○1955年に富くじ基本法が制定され、現行の普通くじはこれに基づいて発行運営 ○1987年に、ロトの売上が大幅に落ち込んだことから法改正が行われ、それまで国の出先機関でのみ販売されていたロトの販売が民営化 ○1994年に9つの団体の事業連合組織(ロトマティカ)が結成され、政府はロトの業務のオンライン化を承認し、ロトの発行運営がロトマティカに全面的に委託 ○1958年にはエナロトが、1994年には国家専売局によりインスタントくじが、1998年にはスーパーエナロトが発売開始されるとともに、1992年から取扱手数料を徴収 ○普通くじ、インスタントくじの発行運営をロトマティカ社等に委託	○1978年の中国改革開放政策実施を経て、次第に経済政策の転換がなされるなかで、富くじはいわばチャリティー事業の発展したものと認知 ○1987年に中国政府は 社会福祉関係のプロジェク資金集め的手段 として奨券(賞品付富くじ)を発行し、そのために中国 社会福祉賞品付募金委員会 が設立。同年、国務院により中国 社会福祉賞品付募金券発行センター が富くじ発行・運営機関として公認され、普通くじが発売され、翌88年にインスタントくじも発売開始 ○1994年に、第2の富くじ発売団体として中国 体育富くじ管理センター が設立、全国ベースでの 体育くじ が発売開始 ○1998年に、全国的なコンピューターシステムを使ったロト型の体育富くじが江蘇省において最初に発売 ○2000年以降、本格的なコンピューターネットワークの構築を推進 ○2002年に、売上げの急上昇に伴い、富くじに関する統一規則である富くじ発行と販売に関する暫定管理規定を制定 ○2002年に、ナンバーズの発売開始 ○その後、ロト及びインスタントくじの改良が実施	○1938年に、 視覚障害者の福祉向上の資金調達のために 民営富くじ発行機関としてスペイン視覚障害者全国機構が創立され、普通くじが発売 ○1956年に、富くじに関する一般規則が制定 ○1985年に、国営富くじ及びゲーム公社が設立され、それまで大蔵省富くじ事業局が運営していた普通くじと慈善スポーツくじ団体が運営していたサッカーくじを合わせて発行運営 ○1985年に、120年ぶりにロトが復活 ○1987年に、カタルニア州が州の富くじを取り扱う同州政府の機関であるロト・カタルニアを設立し、インスタントくじが発売開始。さらに、同年オンラインシステムが整備され、カタルニア州独自のロトが発売開始 ○1994年から販売網の再編・整備が進められ、基幹販売店はすべての国営富くじを販売 ○2000年に、国営富くじ及びゲーム公社は富くじ及びゲーム会社となり、国営会社化 ○その後、単価及び売上げ金の配分方法の変更、賞金の非課税化、ロト及び普通くじの改良、ナンバーズゲーム、キノ及びビンゴの導入	○1930年に、政府は 消防用装備の購入のための 富くじを公認し、このとき富くじの公的、社会的有用性の認識が高まり、1933年に、財政法により現在のフランス富くじの基となる国営富くじ(普通くじ)が創設され、 退役軍人の年金資金及び農業災害救済資金に充当 されるとともに、国営富くじの運営管理は財務省に設置された国営富くじ局で実施 ○1960年代から70年代にかけて競馬との競合が起こり、顧客が流出したために、売上げが横ばいになり大きな伸びが期待できない状況になったことから、1974年に、12の民間団体が共同して国営富くじ振興協会を設立し、1976年にロトが発売開始 ○1979年に、普通くじの発売機関である国営富くじ局とロトの発売機関である国営富くじ振興協会を統合し、国営富くじ及び国営ロト協会を設立 ○1986年に、ヨーロッパで初めてロトのオンライン化を実施 ○1980年代半ば頃から富くじの売上げが鈍化してきたため、富くじの多角化戦略を展開し、積極的に新種くじが導入(1984年にはダブルチャンスくじ、1987年にはナンバーズゲーム、1990年にインスタントくじ、1993年にはキノ、1999年にはビンゴTV)されるとともに、ロトの改良、普通くじの廃止等を実施 ○1989年に、国営富くじ及び国営ロト協会の業務拡大に伴い、フランス・ロトに改組。その後、1991年に、フランス・ロトはフランスゲーム公社に改組

出典:「主要国の富くじ要覧Ⅲ(ヨーロッパ編)」、「主要国の富くじ要覧Ⅱ(北米編)」、「主要国の富くじ要覧Ⅳ(アジア、大洋州編)」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 フランス、ドイツ、オーストリア」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 スペイン、ベルギー、フィンランド」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 ノルウェー、フランス、イタリア」(以上、財団法人日本宝くじ協会)、ヨーロッパにおけるゲーミング(財団法人社会安全研究財団)

売上は、La Fleur's Magazine March/April 2010による2009年売上。なお、ドルベースの額を2009年末のレート(1ドル=92.25円)で円に換算している。

主要国の富くじの歴史

	ドイツ(10,729億円)	イギリス(7,840億円)	カナダ(6,494億円) (ケベック州(1,647億円))	スウェーデン(1,781億円)
1 起源	<ul style="list-style-type: none"> ○1470年にアウグスブルグにおいて普通くじの類が発行 ○1521年にアスナブルックにおいて州営くじが発売 ○1614年に、都市国家ハンブルグにおいて家のない人達の宿所を建てる基金を作るために最初の公営富くじが発売 	<ul style="list-style-type: none"> ○1569年に、女王エリザベス一世により、植民地バージニアを支援するためや重要な軍港であったシンク港の修復資金調達のために国営富くじが発行 ○1627年、31年、89年には給水設備建設のために国営富くじを発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○カナダ連邦刑法の改正を受けて、ケベック州議会は1969年、ケベック富くじ・競馬公社に関する法律を可決し、州政府全額出資のケベック富くじ・競馬公社(ロト・ケベック)が設立 ○1970年にロト・ケベックが普通くじを発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○1757年にグスタフ二世アドルフの像を建立する資金を得るために富くじが発行 ○その後10数年にわたり、特別の目的のための富くじが発売
2 国内での広まり	<ul style="list-style-type: none"> ○1703年に、プロイセンで現在のようなクラスくじの形式を取る富くじが発売 ○1721年に、ハンブルグにおいてクラスくじが発行されるとともに富くじの販売を業とする「富くじ販売人」が誕生 ○1735年に、バイエルンにおいて初めてドイツロトが導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○その後、多くの国営富くじが公共目的で発行されたが、私的な富くじも盛んに発行され、社会的弊害も発生するようになったため、1698年に法律が制定され、国や公共目的の富くじでも議会の承認が必要に ○18世紀には、財政資金調達のために多くの国営富くじが発行されるとともに、1739年のウエストミンスター橋建設や1753年の大英博物館の美術品購入などの特定の目的のために発行 	/	<ul style="list-style-type: none"> ○1771年に、「ジェノアくじの開始宣言」が出され、1773年に収益金を公共の利益のために役に立てるよう定められた「ロイヤルナンバーくじ」が発売開始
3 社会問題化、衰退、廃止等	<ul style="list-style-type: none"> ○1736年に、フリードリッヒ大王により、それまで各州で発行されていた富くじがすべて国営に統一 ○19世紀に入り「富くじは社会的に危険なギャンブル」という風潮が強まり、1872年にクラスくじ以外は禁止され、富くじ熱は第2次世界大戦まで衰退 	<ul style="list-style-type: none"> ○18世紀末より富くじによる非合法行為や社会悪が発生したため、国営富くじにも反対の声が強くなり、1823年富くじ法が制定され、同法の規定にあったもののみ発行が認められることとなり、1826年に国営富くじは廃止 ○国営富くじ廃止後、芸術組合、スポーツ団体、慈善団体、地方自治体などによる小型くじが小規模発行 	/	<ul style="list-style-type: none"> ○1840年に、公衆道徳にとって有害との風潮が生じ、終了
4 現代のくじとしての発展	<ul style="list-style-type: none"> ○1937年に国が制定した「公営富くじ及び賞品くじの認可に関する法律」に基づき、1945年から西ドイツにおいて各州に富くじの発行権限が認められ、1950年代中頃までには西ドイツの全州に認められた ○1946年にバイエルンで戦後最初の富くじ(インスタントくじ)が発売 ○1947年に南ドイツクラスくじ公社及び北西ドイツクラスくじ公社を設立し、クラスくじの発売が開始 ○1955年に、4州共同でロトが発売開始 ○1959年に、販売面でのスケールメリットを活かすため、ドイツ・ロト・トブロックを結成し、西ドイツ全州が共同で発行運営 ○その後、ロトの賞金最高限度額の引上げ及び廃止、単価の値上げ、ロトの改良等随時新機軸を打ち出してロトの人気を持続 ○1970年に、72年に開催されるミュンヘンオリンピック及び74年に開催されるサッカーワールドカップの資金調達のために普通くじが発売開始 ○その後、普通くじ及びインスタントくじが改良 ○東ドイツにおいては、1991年までに5州すべてが富くじ管理組織を設立し、1993年までには西ドイツ型の富くじを導入 ○1994年に、ヘッセン州においてオンライン・ネットワークの完成を皮切りに90年代後半にかけて各州においてオンライン化が進行 	<ul style="list-style-type: none"> ○1846年に芸術組合法が制定され、任意団体である芸術組合が政府の許可を受けて組合員に芸術品を分配するため、富くじの発行が認められる ○1934年に、賭博及び富くじ法が制定され、私営くじと小型公共くじが合法化 ○1956年に、小型くじ及びゲーム法が制定され、慈善、スポーツその他の団体が初めて一般を対象に富くじを発売することが認められる ○1975年に、富くじ法が制定され、地方自治体の富くじ発行が認められ、翌76年に富くじ及び娯楽法が制定され、従来の富くじや賞品付娯楽に関する法律が一本化 ○1977年に、富くじ規則が施行され、イギリスの国営以外の富くじはすべてこの富くじ及び娯楽法及び富くじ規則により発行運営 ○1979年に、イギリスの富くじ団体が結集し、連合組織としてイギリス富くじ協議会を結成 ○1991年に、ゴールドデン・グリッド会社が全国的な規模のインスタントくじの発売開始 ○1993年に国営富くじ等に関する法律が制定され、国営富くじ局が設置。翌年キャメロット・グループ会社に国営富くじの発売を許可し、ロトの発売が開始 ○1995年にはインスタントくじが発売開始、その後、ロトの改良等が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○1977年にインスタントくじが、1978年にロトが、1979年にナンバーズが、1982年に他州と共同で全国くじロトが発売開始 ○その後、1989年にキノが、1990年にアドオンゲームが、1994年にビデオ富くじが発売開始されるなど新しいくじが導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○1897年に、ストックホルム芸術産業博覧会の資金調達のために普通くじが発売開始され、富くじディスパッチ事務所が民営で設立 ○その後、収益金を特別の用途に充てるため、「北政博物館くじ」「劇場くじ」「スタジアムくじ」などが政府の認可を得て民間主催で発売 ○1938年にスウェーデン議会は富くじ事業の国営化を決定し、富くじディスパッチ事務所をスウェーデン・ペニング富くじ会社に改組し、国営富くじを発行運営 ○1954年に、王立劇場再建の資金調達のため、美術・劇場くじがペニングから発売され、その収益金は古い建物の修復、演劇、音楽、美術、文学などの文化芸術活動への補助金に充当され、1981年に文化くじに変更 ○1968年に、ペニングは抽せんをコンピューター化 ○1970年にナンバーくじ、71年にはダブルチャンスくじを導入したものの1979年にナンバーくじは廃止、ダブルチャンスくじも変更 ○1980年に、予測ゲーム会社がロトを発売、84年にはロトやトトに付随する普通くじを、94年にビンゴを、96年にビデオくじを導入。95年に全販売店のオンライン化が完成、その後ロトの改良を実施 ○1992年に、ヨーロッパの他のトト会社と共同でマルチ富くじであるユーロ予測プロジェクトを発足、翌93年に北欧5カ国共同でロトを発売 ○1984年に、ペニングにおいてスウェーデンの平和運動の資金調達のための「平和くじ」を発行、86年にはインスタントくじを発売開始、88年にはヨーロッパ8カ国が参加したヨーロッパくじが発売、89年にはオンラインシステムを導入し、92年にはキノ及びカードゲームを発売開始(カードゲームは96年に廃止) ○1989年にビンゴロト団体が設立され、ビンゴロトの発売開始、収益はスポーツ組織に使用 ○1996年にペニングと予測ゲーム会社の統合を決定、翌97年にスウェーデン・ゲーム公社が発足

出典:「主要国の富くじ要覧Ⅲ(ヨーロッパ編)」、「主要国の富くじ要覧Ⅱ(北米編)」、「主要国の富くじ要覧Ⅳ(アジア、大洋州編)」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 フランス、ドイツ、オーストリア」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 イギリス、スウェーデン、ドイツ」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 スペイン、ベルギー、フィンランド」、「欧州諸国富くじ制度視察調査会報告書 ノルウェー、フランス、イタリア」(以上、財団法人日本宝くじ協会)、ヨーロッパにおけるゲーミング(財団法人社会安全研究財団)
 売上は、La Fleur's Magazine March/April 2010による2009年売上。なお、ドルベースの額を2009年末のレート(1ドル=92.25円)で円に換算している。